



## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月15日  
上場取引所 東

上場会社名 理研コランダム株式会社  
コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂爪 康一  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 順  
定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日 配当支払開始予定日 平成24年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 048-596-4411  
平成24年3月28日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,317	3.5	210	△14.8	270	△13.4	165	△20.6
22年12月期	6,103	21.4	246	253.0	311	110.7	208	116.6

(注) 包括利益 23年12月期 85百万円 (△43.3%) 22年12月期 150百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	17.78	—	4.4	4.5	3.3
22年12月期	22.21	—	5.7	5.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 106百万円 22年12月期 78百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	5,906	3,748	63.5	403.29
22年12月期	6,175	3,724	60.2	399.92

(参考) 自己資本 23年12月期 3,748百万円 22年12月期 3,717百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	0	△299	116	288
22年12月期	498	64	△503	470

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	56	27.0	1.5
23年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	56	33.7	1.5
24年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		42.6	

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,320	△36.5	41	△77.2	72	△66.4	53	△55.3	5.70
通期	4,920	△22.1	128	△39.0	179	△33.6	131	△20.7	14.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 理研精密株式会社  
 (注)当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)P.17の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	10,000,000 株	22年12月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期	706,337 株	22年12月期	705,702 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	9,294,021 株	22年12月期	9,369,520 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,048	4.9	223	△11.0	200	△25.1	84	△39.4
22年12月期	5,767	24.0	251	140.1	268	68.5	138	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	8.98	—
22年12月期	14.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	5,478		3,346		61.1		359.99	
22年12月期	5,694		3,398		59.7		365.61	

(参考)自己資本 23年12月期 3,346百万円 22年12月期 3,398百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,180	△37.9	34	△81.1	47	△72.7	28	△66.2	3.01
通期	4,640	△23.3	113	△49.3	116	△42.1	69	△17.4	7.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P. 2「1. 経営成績(2)次期の業況見通し」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
表示方法の変更	21
追加情報	21
注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	48
継続企業の前提に関する注記	51
重要な会計方針	52
会計処理方法の変更	55
表示方法の変更	55
注記事項	56
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	58
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	59
(資産除去債務関係)	60
(1株当たり情報)	61
(重要な後発事象)	61
6. その他	62
(1) 役員の変動	62
(2) その他	62

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災により生産設備の毀損や計画停電の実施等から生産活動に多大な影響を受けましたが、その後は、サプライチェーンの立て直し等から持ち直しの動きがみられました。しかし、歴史的円高水準が続くなか、欧州債務危機問題の深刻化、タイ洪水の影響により、不安定な状況で推移いたしました。

特に当社グループ製品のユーザーである製造業界全般においても、一部に好業績の企業はみられるものの、当連結会計年度後半については総じて業績の不振が目立つ状況となっております。

このような状況下、連結子会社を含めた当社の今期業績は、当連結会計年度前半の寄与から売上高は増加したものの、利益面では販売価格競争の激化に加え昨年来の原材料価格の上昇および販売製品構成から減益となりました。

また、持分法適用関連会社である中国の研磨布紙製品製造販売の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」については、中国経済が堅調に推移したこと等から、引き続き増収増益でありました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,316,598千円(前期比3.5%増)、営業利益209,905千円(前期比14.8%減)、経常利益269,629千円(前期比13.4%減)となり、当期純利益は165,233千円(前期比20.6%減)となりました。

なお、OA器材部材等製造販売事業を担う連結子会社である理研精密株式会社につきましては、現在の歴史的円高等環境下により、急速な海外シフトが進むことによる産業構造変化を見据え、当社グループから分離させることが有益であるとの判断に至り、平成23年11月に全株式の譲渡を行いました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (研磨布紙等製造販売事業)

主力市場である、木工建材業界は震災被害の影響を大きく受けたこと等から停滞し、鉄鋼、金属加工業界も震災前の水準には戻りきれていない状況に加え、当連結会計年度前半の牽引役であったソーラ・半導体等のIT関連業界も、当連結会計年度後半では、世界的な過剰在庫顕在化と円高による価格競争力低下から国内生産が減少し、夏以降、市場環境は急速に悪化いたしました。

しかし、当連結会計年度前半でのIT関連業界向けの大幅増加寄与から、売上高は5,368,438千円(前期比4.7%増)となりました。

#### (OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しており、顧客ニーズを踏まえた営業展開を行っております。

しかし、国内におけるこれらの事務機器需要は、市場の成熟化と相俟ってデジタル端末や環境問題等によるペーパーレス化の進行により減少しております。また、事務機器メーカーは低価格志向対応から海外製造移転、現地部品調達化を進めており、事務部品製造業にとって厳しい環境下で推移いたしました。

なお、前述した連結子会社譲渡の影響等から、売上高は623,961千円(前期比4.5%減)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入は324,199千円(前期比0.2%減)となりました。

#### ② 次期の見通し

わが国の今後の経済情勢につきましては、復興需要等から持ち直しの動きがみられるものの、引き続き欧州債務危機問題や円高基調の長期化により、国内生産は輸出向けを中心に弱含みで推移すると見込まれます。

このような状況下、当社グループをめぐる経営環境は、円高の継続が及ぼす影響から、海外製品の国内流入による競争が激化すること、ソーラ・半導体等IT関連業界の国内生産調整が平成24年度においても一定期間継続する見込みであることから、厳しさを増すものと思われまます。

以上の経営環境認識のもと、連結業績の通期見通しとしては、売上高4,920,000千円(前期比22.1%減)、営業利益128,000千円(前期比39.0%減)、経常利益179,000千円(前期比33.6%減)、当期純利益131,000千円(前期比20.7%減)の業績を予想しております。

また、個別業績の通期見通しとしては、売上高4,640,000千円(前期比23.3%減)、営業利益113,000千円(前期比49.3%減)、経常利益116,000千円(前期比42.1%減)、当期純利益69,000千円(前期比17.4%減)の業績を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて182,648千円(38.8%)減少し、287,796千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、476千円となりました。（前連結会計年度末は498,350千円の資金の獲得）

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上239,264千円、売上債権の減少が213,458千円、非資金取引である減価償却費171,950千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、仕入債務の減少161,166千円、たな卸資産の増加264,277千円、法人税等の支払額130,885千円、非資金取引である持分法による投資利益105,695千円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、299,083千円となりました。（前連結会計年度末は63,586千円の資金の獲得）

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出297,012千円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、116,239千円となりました。（前連結会計年度末は503,128千円の支出）

資金増加の要因としては、短期借入金の純増額114,000千円、長期借入金の増加300,000千円、社債の発行による収入250,000千円が主なものです。

一方、資金の減少の要因としては、長期借入金の減少483,478千円、配当金の支払額55,979千円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	60.4	60.2	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	26.3	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	1.7	2,020.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	16.9	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

なお、内部留保につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えます。

当期および次期の配当は6円の予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。

## ①経済動向による影響

当社グループの売上の約85%程度は研磨布紙等製品であり、かつ、その大部分は国内販売によっており、最終購入者は自動車・金属・ステンレス製造加工業界、木工・家具建材業界であります。当社グループの製品はこれらの業界の生産過程の中で使用されるため、売上等の当社グループの業績はこれらの業界の生産水準の動向に影響を受けるリスクがあります。

## ②原材料価格、供給動向

主力製品の研磨布紙は、研磨材を基材（布・紙）に接着させ、シート、ベルト状等に加工したものです。現在、原材料として使用する研磨材、布・紙、接着剤とも値上がり傾向にあり、製造原価の上昇要因となっております。加えて、当社グループ製品は価格も含めた厳しい市場競争下にあります。今後も、原油価格の高騰、中国等の躍進による原材料需要の急拡大を原因とする原材料価格の高騰により当社グループの業績は影響を受けるリスクがあります。

また、一部原材料については供給先が限られていることから、安定的な供給についても影響を受けるリスクがあります。

## ③不動産賃貸事業

当社は王子工場跡地に理研神谷ビルを建設し、現在株式会社ダイエーに一棟貸しを行っています。

現在の契約は平成26年3月までの賃貸期間延長契約となっておりますが、株式会社ダイエーの経営状況、経営方針により現契約満了後の更新契約の取り扱い、賃貸条件の変更等によって当社グループの収益は大きな影響を受けるリスクがあります。

## ④環境規制

当社は平成18年12月に取得した環境ISO14001-2004の認証に裏付けされた環境マネジメントシステムにより、製品およびその製造過程については、法令をはじめとする環境基準その他の安全基準をクリアしておりますが、今後更に厳しい基準の適用がなされた場合にはそれに対する所要の措置が必要になる可能性があり、その場合には生産、販売等への影響を通じ当社グループの事業、財務の状況は影響を受けるリスクがあります。

## ⑤為替相場の変動

当社グループの外貨建て輸出入取引は原材料の輸入取引が大きな比重を占めるため、為替相場の円安方向への変動により収益状況は大きな影響を受ける構造となっております。円安による収益圧迫を回避するため販売価格の改定交渉を継続的に行い、また、輸入取引の一定割合について為替予約の取組を実行しておりますが、急激な円安方向への為替変動により当社グループの業績が影響を受けるリスクがあります。

## ⑥中国における政治経済情勢の変化

当社グループは中国において、研磨布紙等製造販売事業に携わる関連会社2社およびOA器材部材等製造販売事業100%子会社2社を設立し、調達、製造、販売におけるグループ力の総合発揮に取り組んでおります。中国において、産業政策、環境政策、法制度、税制、労働慣行等の社会経済環境の急激な変化があった場合には、当社グループの事業は影響を受けるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

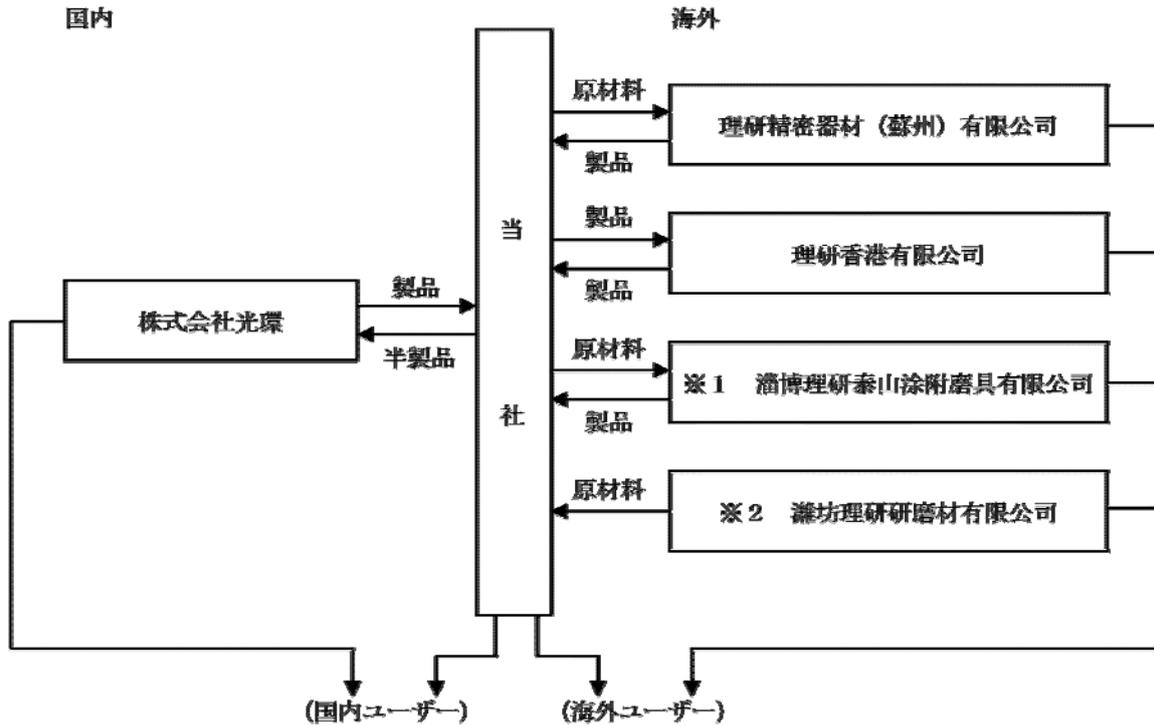
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」、「株式会社光環」、持分法適用関連会社(合弁会社)「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社(合弁会社)「濰坊理研研磨材有限公司」の6社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

研磨布紙等の製造販売……………当社および持分法適用関連会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「濰坊理研研磨材有限公司」、連結子会社「株式会社光環」、「理研精密器材(蘇州)有限公司」が行っております。

OA器材部材等の製造販売……………当社および連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」が行っております。

不動産の賃貸……………当社が行っております。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 持分法適用関連会社  
 ※2 持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「理研コランダム憲章」を掲げ、その実現に向けた「行動指針」を設定しています。

##### 理研コランダム憲章

- ・日本を代表する研削・研磨のトップ企業として、社会的責任を自覚し、法令・ルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公平な企業活動を推進する。
- ・お客様を第一と考え、常に最高の製品・サービスを提供する。
- ・株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される。
- ・社員にとって働き甲斐があり、魅力に富んだ職場にする。

##### 行動指針

- ・公正・透明・自由な競争を実践し、会社資産の保全拡大に努める。
- ・一人一人が高い倫理観（例えば、「安全第一」「嘘をつかない」「ルールを守る」「反社会的勢力に対しては隙を見せず、毅然とした対応を行う」「公私に亘り節度ある行動をする」等々）を持って自主的・自立的に行動し、協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築く。

当社グループは、上記「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、コーポレートガバナンスの取組み強化を図りつつ、株主価値の向上および顧客満足度の向上ならびに一人一人の従業員の資質向上を経営の重要施策と位置づけ、ますます厳しさを増す企業間競争における競争力の強化、収益力の向上および財務体質の強化を図り、いかなる環境変化にも対応できる経営の実現に向かって努めてまいります。

また、業績のさらなる安定拡大のため、新製品の研究開発および品質向上に努めるとともに、顧客ニーズに的確に対応した製品づくりに加えて、引き続き生産コストの引下げ、物流コストの改善などに全社一丸となって取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは世界市場を相手にする理研コランダムグループ（RCグループ）として、子会社・関連会社間の連携を強化することにより、厳しい環境変化に耐えうる収益力を備えた企業グループの確立を最優先と考え、中国、ASEANを軸としたグローバル化を推進することにより、連結営業利益率および連結ROAの安定的向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「理研コランダム憲章」の実現を目指し、以下の「中期経営計画1113」（2011.1.1～2013.12.31）を推進してまいります。

戦略原則として、

- ①内外経済情勢をよく見極めながら、リスク対策に万全を期しつつ、「攻めの経営」の実践により株主価値、顧客満足度の向上を図る。
- ②連結先との連携を強化し、世界市場を相手にするRCグループを確立する。
- ③コーポレートガバナンスの一層の取組み強化を図る。

基本課題として、

- ①3ヵ年で、総合力（収益力、品質、成長性、リスク予防力）業界トップのビジネスモデル構築
- ②不動産収入高依存体質からの脱却・・・2013年度不動産収益シェア35%以下
- ③高付加価値事業分野・グローバル化の推進、経営課題により直結したISOの取組み強化
- ④コンプライアンス、内部統制システムの充実強化
- ⑤人材育成、モチベーション向上、環境保護対策等CSR取組み強化

を主要な課題として、今後とも引続き社業の発展に努める所存であります。

## (4) 会社の対処すべき課題

わが国の今後の経済情勢につきましては、復興需要等から持ち直しの動きがみられるものの、引き続き欧州債務危機問題や円高基調の長期化により、国内生産は輸出向けを中心に弱含みで推移すると見込まれます。

このような状況下、当社グループをめぐる経営環境は、漸進的な縮小傾向が続く研磨布紙等製品の国内市場において、円高の継続が及ぼす影響等から、海外製品の国内流入による競争が激化すること、また、製造業において国内生産工場の閉鎖、事業の撤退も含めた動きが一段と加速されることが懸念され、厳しさを増すものと思われま

す。また、コンプライアンス・リスク管理、環境保護対策の推進面についても、企業の社会的責任に対する社会の要請は一段と高まっております。

当社グループといたしましては、このような経営環境認識のもと株主の負託にこたえるべく、引き続き一層の販売の拡大、生産コストの削減を目指すとともに、新製品の開発および新市場の開拓に全力を挙げて取り組んでまいります。

具体的には、「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、平成23年度がその初年度にあたる中期経営計画「中計1113」の推進により、以下に掲げる①市場戦略、②収支改善、③内部統制、④品質管理、⑤人材育成について、不退転の決意を持って取り組んでまいります。

①市場戦略として、顧客ニーズにあった新製品・新市場の開拓、戦略分野の取り組み強化および事業のグローバル化の推進により、販売の拡大と顧客サービスの向上を図ってまいります。

②収支改善への全社一体となった取り組みにより、最適生産・適正在庫レベルの設定およびこれを実現するための生産体制を構築してまいります。

③内部統制に関しては、会社法、金融商品取引法、J-SOX、会計基準、その他関係法令に準拠して設定した社内業務手順に従いその適正な遂行を行ってまいります。

④品質管理として、品質管理部署の権限および生産ラインとの連携を強化するとともに、予防措置、是正措置を中心としたPDCAの履行により、品質問題の迅速な解決と再発防止を通じ、品質NO. 1の実現に取り組んでまいります。

⑤人材育成として、社内の業務プロセスに携わる全ての職階において権限の委譲と説明責任の遂行を求め、次世代リーダーの育成を図るとともに、それぞれの持ち場で「仕事ぶりNO. 1」の実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,444	377,796
受取手形及び売掛金	※3 1,191,987	※3 902,639
商品及び製品	793,004	927,759
仕掛品	515,918	591,354
原材料及び貯蔵品	237,509	279,452
繰延税金資産	39,711	38,268
その他	53,999	52,157
貸倒引当金	△1,824	△5,912
流動資産合計	3,390,748	3,163,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,492,851	※2 3,485,063
減価償却累計額	※1 △2,378,369	※1 △2,438,825
建物及び構築物 (純額)	1,114,482	1,046,238
機械装置及び運搬具	1,515,645	1,547,739
減価償却累計額	※1 △1,333,052	※1 △1,381,171
機械装置及び運搬具 (純額)	182,593	166,568
土地	※2 313,742	※2 313,742
リース資産	35,120	52,805
減価償却累計額	※1 △10,363	※1 △18,415
リース資産 (純額)	24,757	34,390
その他	279,791	362,145
減価償却累計額	※1 △247,414	※1 △281,034
その他 (純額)	32,377	81,111
有形固定資産合計	1,667,951	1,642,049
無形固定資産	33,455	34,527
投資その他の資産		
投資有価証券	532,829	399,711
関係会社出資金	※5 508,755	※5 603,688
その他	43,081	64,712
貸倒引当金	△1,950	△2,650
投資その他の資産合計	1,082,715	1,065,461
固定資産合計	2,784,121	2,742,037
資産合計	6,174,869	5,905,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 859,743	※3 741,815
設備関係支払手形	125,760	—
短期借入金	130,000	194,000
1年内償還予定の社債	—	55,600
1年内返済予定の長期借入金	※2 472,740	※2 260,568
リース債務	5,970	9,884
未払法人税等	84,986	14,174
その他	224,621	127,825
流動負債合計	1,903,820	1,403,866
固定負債		
社債	—	194,400
長期借入金	※2 214,835	※2 219,709
リース債務	21,249	27,747
修繕引当金	42,771	49,373
退職給付引当金	121,609	107,673
役員退職慰労引当金	79,514	93,264
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	—	8,520
その他	16,798	2,999
固定負債合計	546,776	753,685
負債合計	2,450,596	2,157,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,297,080	3,406,547
自己株式	△133,681	△133,787
株主資本合計	3,762,152	3,871,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,254	△48,737
繰延ヘッジ損益	△2,909	△10
為替換算調整勘定	△76,553	△74,767
その他の包括利益累計額合計	△45,208	△123,514
少数株主持分	7,330	—
純資産合計	3,724,273	3,747,999
負債純資産合計	6,174,869	5,905,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,103,332	6,316,598
売上原価	※4 4,794,665	※4 4,971,247
売上総利益	1,308,667	1,345,351
販売費及び一般管理費	※1, ※4 1,062,444	※1, ※4 1,135,446
営業利益	246,223	209,905
営業外収益		
受取利息	1,365	307
受取配当金	15,140	16,081
受取商標使用料	6,268	5,919
持分法による投資利益	78,001	105,695
その他	17,052	4,402
営業外収益合計	117,826	132,404
営業外費用		
支払利息	※5 29,516	※5 28,965
売上割引	8,763	10,253
為替差損	13,204	29,022
その他	1,227	4,440
営業外費用合計	52,710	72,680
経常利益	311,339	269,629
特別利益		
固定資産売却益	※2 669	—
特別利益合計	669	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 333	※3 26
子会社株式売却損	—	3,934
災害による損失	—	※6 15,561
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,844
特別損失合計	333	35,365
税金等調整前当期純利益	311,675	234,264
法人税、住民税及び事業税	88,866	60,820
法人税等調整額	16,179	10,308
法人税等合計	105,045	71,128
少数株主損益調整前当期純利益	—	163,136
少数株主損失(△)	△1,466	△2,097
当期純利益	208,096	165,233

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	163,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△82,991
繰延ヘッジ損益	—	2,899
為替換算調整勘定	—	630
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,156
その他の包括利益合計	—	※2 △78,306
包括利益	—	※1 84,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	86,927
少数株主に係る包括利益	—	△2,097

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	98,753	98,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	98,753	98,753
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,145,241	3,297,080
当期変動額		
剰余金の配当	△56,257	△55,766
当期純利益	208,096	165,233
当期変動額合計	151,839	109,467
当期末残高	3,297,080	3,406,547
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△104,516	△133,681
当期変動額		
自己株式の取得	△29,165	△106
当期変動額合計	△29,165	△106
当期末残高	△133,681	△133,787
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,639,478	3,762,152
当期変動額		
剰余金の配当	△56,257	△55,766
当期純利益	208,096	165,233
自己株式の取得	△29,165	△106
当期変動額合計	122,674	109,361
当期末残高	3,762,152	3,871,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,776	34,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,522	△82,991
当期変動額合計	△6,522	△82,991
当期末残高	34,254	△48,737
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△387	△2,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,522	2,899
当期変動額合計	△2,522	2,899
当期末残高	△2,909	△10
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28,582	△76,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,971	1,786
当期変動額合計	△47,971	1,786
当期末残高	△76,553	△74,767
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	11,807	△45,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,015	△78,306
当期変動額合計	△57,015	△78,306
当期末残高	△45,208	△123,514
少数株主持分		
前期末残高	8,796	7,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,466	△7,330
当期変動額合計	△1,466	△7,330
当期末残高	7,330	—
純資産合計		
前期末残高	3,660,081	3,724,273
当期変動額		
剰余金の配当	△56,257	△55,766
当期純利益	208,096	165,233
自己株式の取得	△29,165	△106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,482	△85,635
当期変動額合計	64,192	23,726
当期末残高	3,724,273	3,747,999

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	311,675	234,264
減価償却費	143,589	171,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△866	5,378
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,319	△13,936
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,835	13,750
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△19,419	6,602
受取利息及び受取配当金	△16,505	△16,388
受取商標使用料	△6,268	△5,919
支払利息	29,516	28,965
為替差損益 (△は益)	1,107	△318
持分法による投資損益 (△は益)	△78,001	△105,695
子会社株式売却損益 (△は益)	—	3,934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,844
固定資産除却損	333	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	△669	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,512	213,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,197	△264,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	208,746	△161,166
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,538	△685
その他	2,627	1,121
小計	494,604	126,908
利息及び配当金の受取額	41,894	28,281
利息の支払額	△29,074	△29,108
受取商標使用料	5,897	5,280
法人税等の支払額	△14,971	△130,885
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>498,350</b>	<b>476</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,361	△297,012
有形固定資産の売却による収入	3,174	—
無形固定資産の取得による支出	△962	—
投資有価証券の取得による支出	△10,059	—
投資有価証券の売却による収入	—	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 6,795
貸付けによる支出	△1,500	△10,500
貸付金の回収による収入	80,294	1,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,586</b>	<b>△299,083</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47,585	114,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△559,540	△483,478
社債の発行による収入	—	250,000
自己株式の取得による支出	△29,165	△106
配当金の支払額	△56,304	△55,979
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,704	△8,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,128	116,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,482	△280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,326	△182,648
現金及び現金同等物の期首残高	417,118	470,444
現金及び現金同等物の期末残高	*1 470,444	*1 287,796

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 理研精密器材(蘇州)有限公司 理研精密株式会社 理研香港有限公司 株式会社光環</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限会社サンコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 理研精密器材(蘇州)有限公司 理研香港有限公司 株式会社光環 前連結会計年度において連結子会社でありました理研精密株式会社は、平成23年11月に当社所有の全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>有限会社サンコーの事業は、理研精密株式会社に対する原材料等の仕入および製造設備の賃貸を行っているため、前連結会計年度まで非連結子会社に含まれておりましたが、平成23年11月に当社所有の理研精密(株)の全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より非連結子会社の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 淄博理研泰山塗附磨具有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等 有限会社サンコー 濰坊理研研磨材有限公司 (持分法を適用しない理由) 当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 淄博理研泰山塗附磨具有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等 濰坊理研研磨材有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>有限会社サンコーの事業は、理研精密株式会社に対する原材料等の仕入および製造設備の賃貸を行っているため、前連結会計年度まで非連結子会社に含まれておりましたが、平成23年11月に当社所有の理研精密(株)の全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法非適用非連結子会社の範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従業員賞与の支給に充てるため、従来、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度における給与規程の改定による支給対象期間の変更にともない、当連結会計年度末において負担すべき賞与支給見込額に該当がないため計上していません。</p> <p>② 修繕引当金 当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 修繕引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、当連結会計年度末時点において既に終了しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製・商品輸入による予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製・商品輸入による予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ292千円減少し、税金等調整前当期純利益は16,136千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,351千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債純資産の合計額の100分の1を超えたため当連結会計年度より区分掲記することと致しました。 なお、前連結会計年度における「設備関係支払手形」の金額は、1,368千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、負債純資産の合計額の100分の1以下となったため当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「設備関係支払手形」の金額は、55,179千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は11,655千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">3,969,199千円</div>	※1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">4,119,445千円</div>
※2 担保資産 建物 42,239千円 土地 39,635千円 <hr/> 合計 81,874千円  同上に対応する債務額 長期借入金 89,000千円 1年内返済予定の長期借入金 259,000千円	※2 担保資産 建物 227,935千円 土地 39,635千円 <hr/> 合計 267,570千円  同上に対応する債務額 長期借入金 94,500千円 1年内返済予定の長期借入金 130,500千円
※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 3,497千円 支払手形 8,604千円	※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 2,768千円 支払手形 25,429千円
4 受取手形割引高 339,768千円	4 受取手形割引高 405,147千円
※5 関連会社に対するもの 関係会社出資金 508,755千円	※5 関連会社に対するもの 関係会社出資金 603,688千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃荷造費 189,856千円 役員報酬 79,618千円 給料及び手当 349,783千円 福利厚生費 86,173千円 退職給付費用 16,700千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,460千円 旅費交通費 58,192千円 減価償却費 7,824千円 賃借料 64,718千円 貸倒引当金繰入額 1,752千円 ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置 669千円 ※3 固定資産除却損の内訳 機械装置 222千円 工具器具備品 111千円 合計 333千円 ※4 研究開発費の総額 当期製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 48,881千円 ※5 支払利息には手形売却損9,486千円を含んでおります。 6	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃荷造費 186,429千円 役員報酬 78,069千円 給料及び手当 378,305千円 福利厚生費 91,111千円 退職給付費用 21,394千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,750千円 旅費交通費 54,789千円 減価償却費 39,765千円 賃借料 59,079千円 貸倒引当金繰入額 6,395千円 2 ※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 26千円 ※4 研究開発費の総額 当期製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 107,127千円 ※5 支払利息には手形売却損13,133千円を含んでおります。 ※6 災害による損失は、東日本大震災に伴う修繕費用等 であります。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	151,081千円
少数株主に係る包括利益	△1,466
計	149,615
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△6,522千円
繰延ヘッジ損益	△2,522
為替換算調整勘定	△7,848
持分法適用会社に対する持分相当額	△40,123
計	△57,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	542,557	163,145	-	705,702
合計	542,557	163,145	-	705,702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加163,145株は、単元未満株式の買取による増加1,145株、会社法第165条第2項に基づく自己株式の取得による増加162,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	28,372	3円 00銭	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	27,884	3円 00銭	平成22年6月30日	平成22年9月15日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,883	利益剰余金	3円 00銭	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	705,702	635	-	706,337
合計	705,702	635	-	706,337

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加635株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,883	3円 00銭	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月12日 取締役会	普通株式	27,883	3円 00銭	平成23年6月30日	平成23年9月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,881	利益剰余金	3円 00銭	平成23年12月31日	平成24年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>560,444千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△90,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>470,444千円</u></td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	560,444千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△90,000千円	現金及び現金同等物	<u>470,444千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>377,796千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△90,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>287,796千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の全部売却により理研精密株式会社が連結子会社でなくなったことに伴い、連結除外した資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>98,442</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>20,270</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△75,865</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△16,680</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△5,233</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td>△3,934</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td><u>17,000</u></td> </tr> <tr> <td>理研精密株式会社の 現金及び現金同等物</td> <td><u>△10,205</u></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td>6,795</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	377,796千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△90,000千円	現金及び現金同等物	<u>287,796千円</u>		(千円)	流動資産	98,442	固定資産	20,270	流動負債	△75,865	固定負債	△16,680	少数株主持分	△5,233	株式売却損	△3,934	株式の売却価額	<u>17,000</u>	理研精密株式会社の 現金及び現金同等物	<u>△10,205</u>	差引：売却による収入	6,795
現金及び預金勘定	560,444千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△90,000千円																																
現金及び現金同等物	<u>470,444千円</u>																																
現金及び預金勘定	377,796千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△90,000千円																																
現金及び現金同等物	<u>287,796千円</u>																																
	(千円)																																
流動資産	98,442																																
固定資産	20,270																																
流動負債	△75,865																																
固定負債	△16,680																																
少数株主持分	△5,233																																
株式売却損	△3,934																																
株式の売却価額	<u>17,000</u>																																
理研精密株式会社の 現金及び現金同等物	<u>△10,205</u>																																
差引：売却による収入	6,795																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																												
<p>I. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>研磨布紙等製造販売事業における測定器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>249,760</td> <td>179,563</td> <td>70,197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57,279</td> <td>37,346</td> <td>19,933</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41,026</td> <td>27,169</td> <td>13,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348,065</td> <td>244,078</td> <td>103,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">51,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,936千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,465千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,636千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,673千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">324,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">722,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,047,102千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	249,760	179,563	70,197	その他	57,279	37,346	19,933	ソフトウェア	41,026	27,169	13,857	合計	348,065	244,078	103,987	1年内	51,529千円	1年超	64,936千円	合計	116,465千円	支払リース料	65,851千円	減価償却費相当額	56,636千円	支払利息相当額	6,673千円	1年内	324,199千円	1年超	722,903千円	合計	1,047,102千円	<p>I. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>198,795</td> <td>154,368</td> <td>44,427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48,821</td> <td>38,915</td> <td>9,906</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41,026</td> <td>35,374</td> <td>5,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,642</td> <td>228,657</td> <td>59,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,936千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,162千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,220千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">324,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">398,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">722,903千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	198,795	154,368	44,427	その他	48,821	38,915	9,906	ソフトウェア	41,026	35,374	5,652	合計	288,642	228,657	59,985	1年内	40,537千円	1年超	24,399千円	合計	64,936千円	支払リース料	55,184千円	減価償却費相当額	47,162千円	支払利息相当額	4,220千円	1年内	324,000千円	1年超	398,903千円	合計	722,903千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	249,760	179,563	70,197																																																																										
その他	57,279	37,346	19,933																																																																										
ソフトウェア	41,026	27,169	13,857																																																																										
合計	348,065	244,078	103,987																																																																										
1年内	51,529千円																																																																												
1年超	64,936千円																																																																												
合計	116,465千円																																																																												
支払リース料	65,851千円																																																																												
減価償却費相当額	56,636千円																																																																												
支払利息相当額	6,673千円																																																																												
1年内	324,199千円																																																																												
1年超	722,903千円																																																																												
合計	1,047,102千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	198,795	154,368	44,427																																																																										
その他	48,821	38,915	9,906																																																																										
ソフトウェア	41,026	35,374	5,652																																																																										
合計	288,642	228,657	59,985																																																																										
1年内	40,537千円																																																																												
1年超	24,399千円																																																																												
合計	64,936千円																																																																												
支払リース料	55,184千円																																																																												
減価償却費相当額	47,162千円																																																																												
支払利息相当額	4,220千円																																																																												
1年内	324,000千円																																																																												
1年超	398,903千円																																																																												
合計	722,903千円																																																																												

## (金融商品関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

決算短信における開示に必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

決算短信における開示に必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成22年12月31日現在)

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	334,627	260,409	74,218
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	334,627	260,409	74,218
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	177,606	194,351	△16,745
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	177,606	194,351	△16,745
	合計	512,233	454,760	57,473

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 20,596千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(当連結会計年度) (平成23年12月31日現在)

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,550	32,740	31,810
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	64,550	32,740	31,810
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	314,765	422,020	△107,255
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	314,765	422,020	△107,255
合計		379,315	454,760	△75,445

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,396千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	102,462	—	97,580
為替予約等 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	17,890	—	(注2)

(注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	216,955	—	216,938
為替予約等 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	56,441	—	(注2)

(注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しています。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社は確定給付型の制度として、キャッシュバランズプランを採用しております。

なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社は確定給付型の制度として、キャッシュバランズプランを採用しております。

なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	(千円)	(千円)
① 退職給付債務	507,695	523,341
② 年金資産	386,086	415,668
③ 退職給付引当金 (①-②)	121,609	107,673

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	36,568	46,229

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 8名 当社の従業員 35名	当社の取締役 9名 当社の従業員 130名
ストック・オプション数(注)	普通株式 187,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	136,000	157,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	136,000	—
未行使残	—	157,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	370	712
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の従業員 130名
ストック・オプション数（注）	普通株式 157,000株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	157,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	157,000
未行使残	—

## ② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	712
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,108千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,676千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,688千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,927千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>62,399千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,688千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>39,711千円</u></td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">49,130千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">32,123千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">317千円</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,280千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,679千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>101,529千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△614千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>140,626千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">65,091千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,219千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,963千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>114,273千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>26,353千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	27,108千円	未払事業税否認	7,676千円	繰越欠損金	22,688千円	その他	4,927千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>62,399千円</u>	評価性引当額	△22,688千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>39,711千円</u>	退職給付引当金否認	49,130千円	役員退職慰労引当金否認	32,123千円	投資有価証券評価損否認	317千円	修繕引当金否認	17,280千円	その他	2,679千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>101,529千円</u>	評価性引当額	△614千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>140,626千円</u>	固定資産圧縮積立金	65,091千円	その他有価証券評価差額金	23,219千円	その他	25,963千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>114,273千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>26,353千円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,846千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,949千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,392千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>59,217千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,949千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>38,268千円</u></td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,116千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">33,015千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,478千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,707千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,213千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>123,807千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,598千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>117,209千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">55,187千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,284千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>91,471千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>25,738千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	28,846千円	未払事業税否認	3,030千円	繰越欠損金	20,949千円	その他	6,392千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>59,217千円</u>	評価性引当額	△20,949千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>38,268千円</u>	退職給付引当金否認	38,116千円	役員退職慰労引当金否認	33,015千円	投資有価証券評価損否認	278千円	修繕引当金否認	17,478千円	その他有価証券評価差額金	26,707千円	その他	8,213千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>123,807千円</u>	評価性引当額	6,598千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>117,209千円</u>	固定資産圧縮積立金	55,187千円	その他	36,284千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>91,471千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>25,738千円</u>
たな卸資産評価損否認	27,108千円																																																																																
未払事業税否認	7,676千円																																																																																
繰越欠損金	22,688千円																																																																																
その他	4,927千円																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>62,399千円</u>																																																																																
評価性引当額	△22,688千円																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>39,711千円</u>																																																																																
退職給付引当金否認	49,130千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	32,123千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	317千円																																																																																
修繕引当金否認	17,280千円																																																																																
その他	2,679千円																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>101,529千円</u>																																																																																
評価性引当額	△614千円																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>140,626千円</u>																																																																																
固定資産圧縮積立金	65,091千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	23,219千円																																																																																
その他	25,963千円																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>114,273千円</u>																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>26,353千円</u>																																																																																
たな卸資産評価損否認	28,846千円																																																																																
未払事業税否認	3,030千円																																																																																
繰越欠損金	20,949千円																																																																																
その他	6,392千円																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>59,217千円</u>																																																																																
評価性引当額	△20,949千円																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>38,268千円</u>																																																																																
退職給付引当金否認	38,116千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	33,015千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	278千円																																																																																
修繕引当金否認	17,478千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	26,707千円																																																																																
その他	8,213千円																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>123,807千円</u>																																																																																
評価性引当額	6,598千円																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>117,209千円</u>																																																																																
固定資産圧縮積立金	55,187千円																																																																																
その他	36,284千円																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>91,471千円</u>																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>25,738千円</u>																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△10.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>子会社の損失</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>持分法会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>33.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割	0.9%	持分法投資利益	△10.1%	試験研究費の税額控除	△2.0%	在外関係会社の留保利益	1.4%	子会社の損失	2.7%	持分法会社からの受取配当金	0.1%	その他	△0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.7%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△18.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.8%</td></tr> <tr><td>子会社の損失</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>30.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割	1.3%	持分法投資利益	△18.2%	試験研究費の税額控除	△4.8%	子会社の損失	6.3%	評価性引当金の増加額	3.0%	税率変更による差異	2.1%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>30.4%</u>																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																																
住民税均等割	0.9%																																																																																
持分法投資利益	△10.1%																																																																																
試験研究費の税額控除	△2.0%																																																																																
在外関係会社の留保利益	1.4%																																																																																
子会社の損失	2.7%																																																																																
持分法会社からの受取配当金	0.1%																																																																																
その他	△0.2%																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.7%</u>																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																																
住民税均等割	1.3%																																																																																
持分法投資利益	△18.2%																																																																																
試験研究費の税額控除	△4.8%																																																																																
子会社の損失	6.3%																																																																																
評価性引当金の増加額	3.0%																																																																																
税率変更による差異	2.1%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>30.4%</u>																																																																																

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社では、東京都において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は243,317千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
650,827	△29,791	621,036	3,490,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額は、主に減価償却による減少であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社では、東京都において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は244,829千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
621,036	△28,180	592,856	3,490,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額は、主に減価償却による減少であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	OA器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,125,222	653,250	324,860	6,103,332	—	6,103,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,125,222	653,250	324,860	6,103,332	—	6,103,332
営業費用	4,945,143	575,558	81,543	5,602,244	254,865	5,857,109
営業利益	180,079	77,692	243,317	501,088	△254,865	246,223
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,922,286	534,747	650,674	5,107,707	1,067,162	6,174,869
減価償却費	97,312	12,675	30,546	140,533	2,551	143,084
資本的支出	212,734	260	—	212,994	6,800	219,794

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称  
提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品及び役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等
OA器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は254,865千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係るものであります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,067,162千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	742,337	52,921	795,258
II 連結売上高（千円）			6,103,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	0.9	13.0

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア・・・中国、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、インドネシア  
 (2) その他の地域・・・北米等

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,125,222	653,250	324,860	6,103,332	—	6,103,332
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,125,222	653,250	324,860	6,103,332	—	6,103,332
セグメント利益	180,079	77,692	243,317	501,088	△254,865	246,223
セグメント資産	3,922,286	534,747	650,674	5,107,707	1,067,162	6,174,869
その他の項目						
減価償却費	97,312	12,675	30,546	140,533	2,551	143,084
持分法適用会社への投資額	496,159	—	—	496,159	—	496,159
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	212,734	260	—	212,994	6,800	219,794

- (注) 1. セグメント利益の調整額△254,865千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,067,162千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額2,551千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額6,800千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,368,438	623,961	324,199	6,316,598	—	6,316,598
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,368,438	623,961	324,199	6,316,598	—	6,316,598
セグメント利益	154,029	63,658	244,829	462,516	△252,611	209,905
セグメント資産	4,197,440	334,238	595,681	5,127,359	778,191	5,905,550
その他の項目						
減価償却費	130,427	10,082	28,796	169,305	2,645	171,950
持分法適用会社への投資額	591,091	—	—	591,091	—	591,091
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	143,038	569	—	143,607	4,173	147,780

- (注) 1. セグメント利益の調整額△252,611千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額778,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額2,645千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,173千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,503,468	762,287	50,843	6,316,598

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は淄博理研泰山塗附磨具有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	831,724
固定資産合計	519,202
流動負債合計	294,027
純資産合計	1,056,899
売上高	1,492,087
税引前当期純利益金額	221,251
当期純利益金額	165,939

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は淄博理研泰山塗附磨具有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	1,020,827
固定資産合計	550,868
流動負債合計	313,067
純資産合計	1,258,629
売上高	1,704,175
税引前当期純利益金額	233,880
当期純利益金額	224,631

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	399.92円	1株当たり純資産額	403.29円
1株当たり当期純利益金額	22.21円	1株当たり当期純利益金額	17.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	208,096	165,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,096	165,233
期中平均株式数(株)	9,369,520	9,294,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)  157個 なお、これらの概要は「注記事項、(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	495,692	340,264
受取手形	※2 174,109	※2 128,266
売掛金	※4 939,786	※4 785,049
商品及び製品	754,902	882,714
仕掛品	511,654	587,656
原材料及び貯蔵品	195,790	247,879
前払費用	11,655	7,723
繰延税金資産	37,222	34,071
その他	110,189	119,487
貸倒引当金	△1,100	△5,850
流動資産合計	3,229,899	3,127,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,303,905	※1 3,319,286
減価償却累計額	△2,227,141	△2,294,657
建物(純額)	1,076,764	1,024,629
構築物	160,444	161,860
減価償却累計額	△136,670	△141,081
構築物(純額)	23,774	20,779
機械及び装置	1,413,984	1,445,478
減価償却累計額	△1,269,050	△1,316,617
機械及び装置(純額)	144,934	128,861
車両運搬具	36,528	37,463
減価償却累計額	△35,021	△36,267
車両運搬具(純額)	1,507	1,196
工具、器具及び備品	261,966	331,740
減価償却累計額	△234,780	△266,740
工具、器具及び備品(純額)	27,186	65,000
土地	※1 313,742	※1 313,742
リース資産	4,320	22,005
減価償却累計額	△1,380	△4,298
リース資産(純額)	2,940	17,707
建設仮勘定	—	13,649
有形固定資産合計	1,590,847	1,585,563
無形固定資産		
借地権	26,197	26,197
電話加入権	1,884	1,884
ソフトウェア	946	2,455
水道施設利用権	4,428	3,992
無形固定資産合計	33,455	34,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	532,829	399,711
関係会社株式	71,991	31,991
関係会社出資金	219,853	219,853
出資金	9,580	9,580
長期貸付金	—	15,783
従業員に対する長期貸付金	7,161	6,362
破産更生債権等	1,889	2,574
繰延税金資産	12,370	61,480
その他	16,529	15,998
貸倒引当金	△1,950	△2,650
投資損失引当金	△30,400	△30,400
投資その他の資産合計	839,852	730,282
固定資産合計	2,464,154	2,350,373
資産合計	5,694,053	5,477,632
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 426,967	※2 439,733
設備関係支払手形	125,760	55,179
買掛金	409,419	220,272
短期借入金	80,000	194,000
1年内償還予定の社債	—	55,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 465,600	※1 260,568
リース債務	741	4,409
未払金	115,451	31,878
未払費用	69,943	95,598
未払法人税等	84,623	13,984
預り金	15,297	13,864
保証債務	300	350
その他	9,248	6,176
流動負債合計	1,803,349	1,391,611
固定負債		
社債	—	194,400
長期借入金	※1 192,800	※1 219,709
リース債務	2,491	14,464
修繕引当金	42,771	49,373
退職給付引当金	121,609	107,673
役員退職慰労引当金	79,514	93,263
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	—	8,520
その他	3,440	3,000
固定負債合計	492,625	740,402
負債合計	2,295,974	2,132,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	89,675	89,675
その他資本剰余金	9,078	9,078
資本剰余金合計	98,753	98,753
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	96,025	100,708
別途積立金	2,148,700	2,248,700
繰越利益剰余金	281,938	204,992
利益剰余金合計	2,901,663	2,929,400
自己株式	△133,681	△133,787
株主資本合計	3,366,735	3,394,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,254	△48,737
繰延ヘッジ損益	△2,910	△10
評価・換算差額等合計	31,344	△48,747
純資産合計	3,398,079	3,345,619
負債純資産合計	5,694,053	5,477,632

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	2,425,274	2,449,002
商品売上高	3,016,831	3,274,713
不動産賃貸収入	324,860	324,199
売上高合計	5,766,965	6,047,914
売上原価		
製品期首たな卸高	225,685	230,028
当期製品製造原価	※5 1,965,405	※5 1,962,836
合計	2,191,090	2,192,864
製品他勘定振替高	※1 △240	—
製品期末たな卸高	230,028	235,927
製品売上原価	1,961,302	1,956,937
商品期首たな卸高	508,723	524,874
当期商品仕入高	2,508,916	2,846,689
合計	3,017,639	3,371,563
商品他勘定振替高	—	※2 1,534
商品期末たな卸高	524,874	646,787
商品売上原価	2,492,765	2,723,242
不動産賃貸原価	81,543	79,370
売上原価合計	4,535,610	4,759,549
売上総利益	1,231,355	1,288,365
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	184,907	182,434
役員報酬	53,346	56,001
給料及び手当	335,371	364,415
福利厚生費	79,162	85,013
退職給付費用	16,700	21,394
役員退職慰労引当金繰入額	11,460	13,750
旅費及び交通費	50,941	48,688
減価償却費	7,630	39,517
賃借料	58,865	54,553
貸倒引当金繰入額	1,818	6,467
その他	※5 180,485	※5 193,045
販売費及び一般管理費合計	980,685	1,065,277
営業利益	250,670	223,088

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,789	1,995
受取配当金	※6 34,570	※6 28,000
受取商標使用料	6,268	5,919
技術指導料	※6 5,185	※6 3,000
助成金収入	11,655	—
その他	8,194	7,433
営業外収益合計	68,661	46,347
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,026	13,718
手形売却損	9,476	13,133
売上割引	8,763	10,253
為替差損	15,084	29,940
その他	1,227	1,954
営業外費用合計	51,576	68,998
経常利益	267,755	200,437
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 1,261	—
特別利益合計	1,261	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 333	※4 26
投資損失引当金繰入額	30,400	—
子会社株式売却損	—	23,000
災害による損失	—	※7 15,561
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,844
特別損失合計	30,733	54,431
税引前当期純利益	238,283	146,006
法人税、住民税及び事業税	88,500	60,500
法人税等調整額	11,879	2,002
法人税等合計	100,379	62,502
当期純利益	137,904	83,504

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	657,154	34.9	803,321	39.4
II 製品外注費		314,437	16.7	304,331	14.9
III 労務費		538,994	28.6	544,708	26.7
IV 経費		372,091	19.8	386,988	19.0
当期総製造費用		1,882,676	100.0	2,039,348	100.0
仕掛品期首たな卸高		594,383		511,654	
計		2,477,059		2,551,002	
他勘定振替高		—		510	
仕掛品期末たな卸高		511,654		587,656	
当期製品製造原価		1,965,405		1,962,836	

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算の方法</p> <p>材料費、労務費および経費の計算は、いずれも実際発生額によっております。また、発生原価はこれを工程別製品組別に集計して組別工程別総合原価計算の方法で製品別原価を計算しております。</p> <p>なお、製品別原価の算定に当っては、組別計算のうちで更に一部等価比率にもとづく配分計算の方法を併用しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>※ 製造経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 36,516千円</p> <p>消耗品費 37,727千円</p> <p>修繕費 42,741千円</p> <p>減価償却費 84,477千円</p>	<p>※ 製造経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 37,293千円</p> <p>消耗品費 45,484千円</p> <p>修繕費 27,214千円</p> <p>減価償却費 84,896千円</p>

## 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
減価償却費		30,546	37.4	28,796	36.3
租税公課		39,931	49.0	39,526	49.8
その他		11,066	13.6	11,048	13.9
合計		81,543	100.0	79,370	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	89,675	89,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	89,675	89,675
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	9,078	9,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,078	9,078
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	98,753	98,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	98,753	98,753
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	99,516	96,025
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	7,795
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,491	△3,111
当期変動額合計	△3,491	4,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	96,025	100,708
別途積立金		
前期末残高	2,048,700	2,148,700
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	2,148,700	2,248,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	296,799	281,938
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△7,795
固定資産圧縮積立金の取崩	3,491	3,111
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
剰余金の配当	△56,257	△55,766
当期純利益	137,904	83,504
当期変動額合計	△14,861	△76,946
当期末残高	281,938	204,992
利益剰余金合計		
前期末残高	2,820,015	2,901,663
当期変動額		
剰余金の配当	△56,257	△55,766
当期純利益	137,904	83,504
当期変動額合計	81,648	27,738
当期末残高	2,901,663	2,929,400
自己株式		
前期末残高	△104,516	△133,681
当期変動額		
自己株式の取得	△29,165	△106
当期変動額合計	△29,165	△106
当期末残高	△133,681	△133,787
株主資本合計		
前期末残高	3,314,252	3,366,735
当期変動額		
剰余金の配当	△56,257	△55,766
当期純利益	137,904	83,504
自己株式の取得	△29,165	△106
当期変動額合計	52,483	27,632
当期末残高	3,366,735	3,394,366

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,776	34,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,522	△82,991
当期変動額合計	△6,522	△82,991
当期末残高	34,254	△48,737
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△387	△2,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,523	2,900
当期変動額合計	△2,523	2,900
当期末残高	△2,910	△10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,389	31,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,045	△80,091
当期変動額合計	△9,045	△80,091
当期末残高	31,344	△48,747
純資産合計		
前期末残高	3,354,641	3,398,079
当期変動額		
剰余金の配当	△56,257	△55,766
当期純利益	137,904	83,504
自己株式の取得	△29,165	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,045	△80,091
当期変動額合計	43,438	△52,459
当期末残高	3,398,079	3,345,619

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関係会社出資金 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 31～47年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。            (追加情報)            当社は、従業員賞与の支給に充てるため、従来、当事業年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上してはいましたが、当事業年度における給与規程の改定による支給対象期間の変更にともない、当事業年度末において負担すべき賞与支給見込額に該当がないため計上していません。</p> <p>(2) 修繕引当金            固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金            子会社株式の実質価値の低下による損失に備えて純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <hr/> <p>(2) 修繕引当金            同左</p> <p>(3) 退職給付引当金            同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(5) 投資損失引当金            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、当事業年度末時点において既に終了しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>為替予約 ヘッジ対象 製・商品輸入による予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製・商品輸入による予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益はそれぞれ292千円減少し、税引前当期純利益は16,136千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,351千円であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備関係支払手形」の金額は、1,368千円であります。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
※1	このうち次のとおり借入金の担保に供しております。	※1	このうち次のとおり借入金の担保に供しております。
	建物 42,239千円		建物 227,935千円
	土地 39,635千円		土地 39,635千円
	合計 81,874千円		合計 267,570千円
	同上に対応する債務額		同上に対応する債務額
	長期借入金 89,000千円		長期借入金 94,500千円
	1年内返済予定の長期借入金 259,000千円		1年内返済予定の長期借入金 130,500千円
※2	決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。	※2	決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。
	受取手形 3,497千円		受取手形 2,768千円
	支払手形 8,604千円		支払手形 25,429千円
3	受取手形割引高 339,768千円	3	受取手形割引高 405,147千円
※4	関係会社に対する資産が次のとおり含まれております。	※4	関係会社に対する資産が次のとおり含まれております。
	売掛金 42,703千円		売掛金 87,630千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 製品他勘定へ振替高は販売費および一般管理費振替等であります。 2 _____	1 _____
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,261千円	※2 商品他勘定へ振替高は特別損失の災害による損失振替等であります。 3 _____
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 222千円 工具、器具及び備品 111千円 計 333千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 26千円
※5 研究開発費の総額 当期製造費用および販売費 及び一般管理費に含まれる 48,881千円 研究開発費	※5 研究開発費の総額 当期製造費用および販売費 及び一般管理費に含まれる 107,127千円 研究開発費
※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 19,430千円 関係会社よりの技術指導料 5,185千円 7 _____	※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 11,919千円 関係会社よりの技術指導料 3,000千円 ※7 災害による損失は、東日本大震災に伴う修繕費用等 であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	542,557	163,145	—	705,702
合計	542,557	163,145	—	705,702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加163,145株は、単元未満株式の買取による増加1,145株、会社法第165条第2項に基づく自己株式の取得による増加162,000株であります。

当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	705,702	635	—	706,337
合計	705,702	635	—	706,337

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加635株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																												
<p>I. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>研磨布紙等製造販売事業における測定器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>198,795</td> <td>134,996</td> <td>63,799</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>57,279</td> <td>37,346</td> <td>19,933</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41,026</td> <td>27,169</td> <td>13,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,100</td> <td>199,511</td> <td>97,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,936千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,201千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,989千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">324,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">722,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,047,102千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	198,795	134,996	63,799	工具、器具及び備品	57,279	37,346	19,933	ソフトウェア	41,026	27,169	13,857	合計	297,100	199,511	97,589	1年内	44,265千円	1年超	64,936千円	合計	109,201千円	支払リース料	52,502千円	減価償却費相当額	45,141千円	支払利息相当額	5,989千円	1年内	324,199千円	1年超	722,903千円	合計	1,047,102千円	<p>I. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>198,795</td> <td>154,368</td> <td>44,427</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>48,821</td> <td>38,915</td> <td>9,906</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41,026</td> <td>35,374</td> <td>5,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,642</td> <td>228,657</td> <td>59,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,936千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,254千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,067千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">324,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">398,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">722,903千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	198,795	154,368	44,427	工具、器具及び備品	48,821	38,915	9,906	ソフトウェア	41,026	35,374	5,652	合計	288,642	228,657	59,985	1年内	40,537千円	1年超	24,399千円	合計	64,936千円	支払リース料	48,331千円	減価償却費相当額	41,254千円	支払利息相当額	4,067千円	1年内	324,000千円	1年超	398,903千円	合計	722,903千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	198,795	134,996	63,799																																																																										
工具、器具及び備品	57,279	37,346	19,933																																																																										
ソフトウェア	41,026	27,169	13,857																																																																										
合計	297,100	199,511	97,589																																																																										
1年内	44,265千円																																																																												
1年超	64,936千円																																																																												
合計	109,201千円																																																																												
支払リース料	52,502千円																																																																												
減価償却費相当額	45,141千円																																																																												
支払利息相当額	5,989千円																																																																												
1年内	324,199千円																																																																												
1年超	722,903千円																																																																												
合計	1,047,102千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	198,795	154,368	44,427																																																																										
工具、器具及び備品	48,821	38,915	9,906																																																																										
ソフトウェア	41,026	35,374	5,652																																																																										
合計	288,642	228,657	59,985																																																																										
1年内	40,537千円																																																																												
1年超	24,399千円																																																																												
合計	64,936千円																																																																												
支払リース料	48,331千円																																																																												
減価償却費相当額	41,254千円																																																																												
支払利息相当額	4,067千円																																																																												
1年内	324,000千円																																																																												
1年超	398,903千円																																																																												
合計	722,903千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 71,991千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 31,991千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,108千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,676千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,222千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">49,130千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">32,123千円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金否認</td> <td style="text-align: right;">17,280千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">12,282千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,575千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,895千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,902千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">65,091千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,592千円</td> </tr> </table> </table>	たな卸資産評価損否認	27,108千円	未払事業税否認	7,676千円	その他	2,438千円	計	37,222千円	退職給付引当金否認	49,130千円	役員退職慰労引当金否認	32,123千円	修繕引当金否認	17,280千円	投資損失引当金否認	12,282千円	その他	2,760千円	計	113,575千円	評価性引当額	△12,895千円	繰延税金資産合計	137,902千円	固定資産圧縮積立金	65,091千円	その他有価証券評価差額金	23,219千円	計	88,310千円	繰延税金資産の純額	49,592千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">28,845千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,071千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">38,116千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">33,015千円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金否認</td> <td style="text-align: right;">17,478千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">10,762千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,707千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,297千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,375千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△17,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,015千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">55,187千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,480千円</td> </tr> </table> </table>	たな卸資産評価損否認	28,845千円	未払事業税否認	3,030千円	その他	2,196千円	計	34,071千円	退職給付引当金否認	38,116千円	役員退職慰労引当金否認	33,015千円	修繕引当金否認	17,478千円	投資損失引当金否認	10,762千円	その他有価証券評価差額金	26,707千円	その他	8,297千円	計	134,375千円	評価性引当額	△17,360千円	繰延税金資産合計	117,015千円	固定資産圧縮積立金	55,187千円	その他	348千円	計	55,535千円	繰延税金資産の純額	61,480千円
たな卸資産評価損否認	27,108千円																																																																		
未払事業税否認	7,676千円																																																																		
その他	2,438千円																																																																		
計	37,222千円																																																																		
退職給付引当金否認	49,130千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認	32,123千円																																																																		
修繕引当金否認	17,280千円																																																																		
投資損失引当金否認	12,282千円																																																																		
その他	2,760千円																																																																		
計	113,575千円																																																																		
評価性引当額	△12,895千円																																																																		
繰延税金資産合計	137,902千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	65,091千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	23,219千円																																																																		
計	88,310千円																																																																		
繰延税金資産の純額	49,592千円																																																																		
たな卸資産評価損否認	28,845千円																																																																		
未払事業税否認	3,030千円																																																																		
その他	2,196千円																																																																		
計	34,071千円																																																																		
退職給付引当金否認	38,116千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認	33,015千円																																																																		
修繕引当金否認	17,478千円																																																																		
投資損失引当金否認	10,762千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	26,707千円																																																																		
その他	8,297千円																																																																		
計	134,375千円																																																																		
評価性引当額	△17,360千円																																																																		
繰延税金資産合計	117,015千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	55,187千円																																																																		
その他	348千円																																																																		
計	55,535千円																																																																		
繰延税金資産の純額	61,480千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.0 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8 %</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△7.7 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">4.7 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">3.4 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0 %	住民税均等割	1.8 %	試験研究費の税額控除	△7.7 %	評価性引当金の増加額	4.7 %	税率変更による差異	3.4 %	その他	3.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8 %																																														
法定実効税率	40.4 %																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0 %																																																																		
住民税均等割	1.8 %																																																																		
試験研究費の税額控除	△7.7 %																																																																		
評価性引当金の増加額	4.7 %																																																																		
税率変更による差異	3.4 %																																																																		
その他	3.8 %																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8 %																																																																		

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」平成23年法律第117号)は平成23年12月2日に公布され平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	365.61円	1株当たり純資産額	359.99円
1株当たり当期純利益金額	14.72円	1株当たり当期純利益金額	8.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	137,904	83,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,904	83,504
期中平均株式数(株)	9,369,520	9,294,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 157個 なお、これらの概要は「注記事項、 (ストック・オプション等関係)」に 記載のとおりであります。	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

青柳裕史 (現 ㈱みずほトラストシステムズ 取締役社長)

##### ・退任予定取締役

取締役 木下清蔵

##### ・補欠監査役候補

補欠監査役 長崎俊樹 (現 岡村綜合法律事務所 パートナー)

#### ③ 就任予定日

平成24年3月27日

### (2) その他

該当事項はありません。